

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 NIPPOコーポレーション

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 経営上の重要な契約等	6
3. 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 当第3四半期 連結累計期間	第108期 当第3四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	245,575	93,146	405,961
経常利益 (百万円)	2,047	2,850	7,684
四半期（当期）純利益 (百万円)	318	1,686	2,687
純資産額 (百万円)	—	154,642	160,970
総資産額 (百万円)	—	369,431	405,016
1株当たり純資産額 (円)	—	1,275.96	1,328.28
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	2.67	14.15	22.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	41.2	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,102	—	21,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,781	—	△8,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,481	—	△1,044
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	26,207	40,717
従業員数 (人)	—	4,009	4,174

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,009 [2,756]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,381 [2,353]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	76,679

(注) 当社グループ（当社および当社連結子会社）では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	65,843
製造・販売事業	22,214
開発事業	2,203
その他の事業	2,885
合計	93,146

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

①建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ニ）に示す。

[参考]

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建設事業							%	
	舗装土木	52,034	116,524	168,559	93,628	74,930	41.4	31,037	106,460
	建築	32,014	26,247	58,262	27,671	30,591	36.5	11,175	28,034
	プラント	14,053	5,795	19,849	10,280	9,568	64.4	6,157	8,978
	計	98,102	148,567	246,670	131,580	115,090	42.0	48,370	143,473
	その他の事業	763	5,511	6,275	4,821	1,453	42.9	624	5,014
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	合計	98,866	154,079	252,945	136,402	116,543	42.0	48,994	148,488
	建設事業							%	
	舗装土木	44,224	158,377	202,601	150,566	52,034	35.0	18,205	153,473
	建築	33,663	34,090	67,754	35,739	32,014	33.8	10,811	35,848
	プラント	18,351	13,363	31,715	17,662	14,053	53.1	7,459	14,760
	計	96,239	205,831	302,071	203,968	98,102	37.2	36,476	204,082
	その他の事業	753	7,723	8,477	7,713	763	56.5	431	7,800
	合計	96,993	213,555	310,549	211,682	98,866	37.3	36,907	211,883

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は（期中売上高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致する。
4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

（ロ）建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

期別	完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	第3四半期累計期間(B) (百万円)	(B)／(A) (%)
第105期	207,670	126,641	61.0
第106期	233,542	128,254	54.9
第107期	203,968	129,310	63.4
第108期	—	131,580	—

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	舗装土木	9,967	27,454	37,421
	建築	549	8,395	8,944
	プラント	—	5,742	5,742
	計	10,516	41,591	52,108

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キューメン装置建設工事
国土交通省関東地方整備局	298号三郷地区舗装その4工事
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道富山管内舗装補修工事
国土交通省四国地方整備局	平成19-20年度新松尾トンネル舗装第1工事
西日本高速道路株式会社 中国支社	山陽自動車道福山管内舗装補修工事

2. 当第3四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高 (平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	31,044	43,886	74,930
建築	5,473	25,117	30,591
プラント	—	9,568	9,568
計	36,517	78,572	115,090

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 北海道支社	道央自動車道札幌管内舗装補修工事	平成22年12月 完成予定
京成電鉄株式会社	(仮称) サングランデ八幡4丁目新築工事	平成21年1月 完成予定
国土交通省近畿地方整備局	171号西宮丸橋地区電線共同溝工事	平成22年2月 完成予定
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事(第3次)	平成21年3月 完成予定
防衛省沖縄防衛局	与座岳分屯基地(19)隊舎新設等 建築等工事	平成21年3月 完成予定

②製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	2,850	2,086	19,306	2,908	22,214

(注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。

2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。

3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	1,212	598	392	2,203

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や急激な円高の進行、企業収益の減少等により、景気は急速に悪化した。

建設業界においては、原油価格高騰等による原材料費の大幅な上昇や、公共工事の縮減、景気の悪化による民間設備投資の減少等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減による収益力の向上に取り組むとともに、原油価格高騰による原材料費上昇分の価格転嫁に注力してきた。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は931億46百万円、営業利益は27億13百万円、経常利益は28億50百万円、四半期純利益は16億86百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は658億43百万円、営業利益は11億4百万円となった。

② 製造・販売事業

売上高は222億14百万円、営業利益は26億68百万円となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は285万t、販売数量208万tとなった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③ 開発事業

売上高は22億3百万円、営業損失は38百万円となった。

④ その他の事業

売上高は28億85百万円、営業利益は4億3百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、262億7百万円となった。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、14億18百万円となった。これは、主に未成工事支出金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、17億13百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6百万円となった。これは、主に自己株式の取得によるものである。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、または新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億99百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況（研究課題、研究体制等）に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営成績の現状と見通し

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。

また、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主な要因は次のようなものがある。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化している。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の流動性に関する事項については、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社および国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末に計画していた、当社越谷合材工場の製造設備の新設は平成20年8月に完了している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	—	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 9,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,701,000	118,701	同上
単元未満株式	普通株式 452,836	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,701	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポ レーション	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	239,000	—	239,000	0.20
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488-3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30番 地19	1,000	—	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目 1番1号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	248,000	—	248,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
最高（円）	627	620	612	613	584	682	603	679	761
最低（円）	511	530	565	517	513	537	455	520	580

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,245	40,762
受取手形・完成工事未収入金等	※3 79,733	111,128
未成工事支出金	99,228	77,079
たな卸不動産	34,805	34,019
その他のたな卸資産	※1 2,126	※1 2,382
繰延税金資産	3,750	3,590
その他	※3 13,225	16,955
貸倒引当金	△1,291	△1,488
流動資産合計	257,823	284,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,918	51,243
機械装置及び運搬具	85,699	85,579
工具、器具及び備品	5,057	5,146
土地	52,666	52,228
建設仮勘定	1,321	1,023
減価償却累計額	△111,667	△109,775
有形固定資産合計	84,995	85,445
無形固定資産	1,137	788
投資その他の資産		
投資有価証券	21,467	30,017
長期貸付金	888	876
繰延税金資産	258	218
その他	6,540	7,775
貸倒引当金	△3,680	△4,535
投資その他の資産合計	25,474	34,352
固定資産合計	111,608	120,587
資産合計	369,431	405,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 120,086	153,114
短期借入金	29	0
未払法人税等	674	770
未成工事受入金	57,084	43,077
完成工事補償引当金	598	513
工事損失引当金	1,472	1,713
賞与引当金	74	153
その他	※3 14,454	19,839
流動負債合計	194,474	219,182
固定負債		
長期借入金	382	426
繰延税金負債	2,657	6,140
退職給付引当金	9,868	10,614
役員退職慰労引当金	59	65
負ののれん	30	43
その他	7,316	7,573
固定負債合計	20,315	24,863
負債合計	214,789	244,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	113,333	114,471
自己株式	△156	△145
株主資本合計	144,417	145,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,615	12,723
評価・換算差額等合計	7,615	12,723
少数株主持分	2,608	2,681
純資産合計	154,642	160,970
負債純資産合計	369,431	405,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	245,575
売上原価	228,937
売上総利益	16,637
販売費及び一般管理費	※1 15,525
営業利益	1,111
営業外収益	
受取配当金	707
その他	490
営業外収益合計	1,197
営業外費用	
不動産賃貸費用	53
為替差損	74
その他	133
営業外費用合計	261
経常利益	2,047
特別利益	
固定資産売却益	68
貸倒引当金戻入額	150
その他	96
特別利益合計	315
特別損失	
たな卸資産評価損	913
その他	333
特別損失合計	1,246
税金等調整前四半期純利益	1,116
法人税、住民税及び事業税	774
過年度法人税等	68
法人税等合計	842
少数株主損失(△)	△44
四半期純利益	318

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	93,146
売上原価	85,233
売上総利益	7,913
販売費及び一般管理費	※1 5,200
営業利益	2,713
営業外収益	
受取配当金	283
その他	105
営業外収益合計	388
営業外費用	
為替差損	155
その他	95
営業外費用合計	251
経常利益	2,850
特別利益	
償却債権取立益	38
固定資産売却益	26
投資有価証券売却益	26
貸倒引当金戻入額	34
その他	1
特別利益合計	128
特別損失	
固定資産除売却損	101
投資有価証券評価損	50
その他	0
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	2,827
法人税等	1,198
少数株主損失(△)	△56
四半期純利益	1,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,116
減価償却費	5,087
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68
有形固定資産除売却損益 (△は益)	245
たな卸資産評価損	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△746
受取利息及び受取配当金	△743
支払利息	22
為替差損益 (△は益)	107
売上債権の増減額 (△は増加)	32,271
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,968
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△410
その他	2,001
小計	△5,809
利息及び配当金の受取額	740
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,717
有形固定資産の売却による収入	157
投資有価証券の取得による支出	△162
投資有価証券の売却による収入	43
短期貸付けによる支出	△30
短期貸付金の回収による収入	30
長期貸付けによる支出	△1,100
長期貸付金の回収による収入	1,070
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14
配当金の支払額	△1,430
少数株主への配当金の支払額	△26
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,472
現金及び現金同等物の期首残高	40,717
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,207

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、合併により連結子会社は4社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 55社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	—
4. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ48百万円、税金等調整前四半期純利益は961百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性の判断) 前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、当第3四半期連結累計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示し、当第3四半期連結会計期間においては「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社グループは、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ57百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 百万円 製品 252 材料貯蔵品 1,874 2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 従業員（住宅等購入資金） 345百万円 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 (株) ジョイント・コーポレーション 31 (株) マリモ 9 計 40	※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 百万円 製品 228 材料貯蔵品 2,154 2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 従業員（住宅等購入資金） 415百万円 (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円 (株) プレサンスコーポレーション 463 (株) アンネフェ、エールクリエイト (株) 33 ダイヤモンド地所 (株) 1 計 498
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 百万円 受取手形 1,081 営業外受取手形 1 支払手形 20 営業外支払手形 3	※3. _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	6,384
退職給付費用	509
貸倒引当金繰入額	979
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	2,149
退職給付費用	181
貸倒引当金繰入額	527
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	百万円
現金預金勘定	26,245
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△38</u>
現金及び現金同等物	<u>26,207</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	249,817

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,843	22,214	2,203	2,885	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	7,140	—	1,454	8,620	△8,620	—
計	65,868	29,354	2,203	4,340	101,766	△8,620	93,146
営業利益又は営業損失（△）	1,104	2,668	△38	403	4,138	△1,425	2,713

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,792	52,941	7,980	8,860	245,575	—	245,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	553	17,980	—	5,367	23,901	△23,901	—
計	176,345	70,922	7,980	14,228	269,476	△23,901	245,575
営業利益	2,583	2,260	11	821	5,677	△4,566	1,111

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 4. 「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、開発事業が48百万円減少している。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社グループは、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期累計期間の営業利益は、建設事業が38百万円、その他の事業が37百万円増加し、製造・販売事業が18百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,275.96円	1 株当たり純資産額 1,328.28円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,642	160,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,608	2,681
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,608)	(2,681)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	152,033	158,289
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	119,152,019	119,169,280

2. 1 株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.67円	1 株当たり四半期純利益金額 14.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	318	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	318	1,686
普通株式の期中平均株式数(株)	119,164,373	119,158,313

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社NIPPONコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古杉 裕亮 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。